

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)451 8356（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441 6965
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 （東京都板橋区板橋2丁目65番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(千円)	7,367,790	7,354,671	15,179,001
経常利益又は経常損失()	(千円)	71,981	5,707	147,786
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()	(千円)	65,728	102,099	48,821
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	51,706	101,720	66,415
純資産額	(千円)	4,056,893	3,997,486	4,179,150
総資産額	(千円)	12,473,405	12,395,164	12,552,866
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	3.87	5.94	2.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.38	30.89	31.78
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	323,461	21,737	857,786
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	155,879	470,522	412,836
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	182,229	623,065	200,919
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,164,559	1,233,056	1,058,776

回次		第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	0.58	3.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では米中間の通商問題の動向が世界経済に与える影響や、英国のEU離脱問題などの影響が懸念されており、景気の先行きは不透明感が増している状況となっております。

このような経営環境のなか、当社グループの生産部門では、更なる効率化と省エネルギー化を促進するため設備の改善を持続的に行ってまいりました。

営業部門では、付加価値の高い製品を提供することで他社との差別化を図り、信頼され必要とされる存在であり続けるよう注力してまいりましたが、受注競争の激化による販売価格の低下により減収となり、原材料価格の高騰や、物流経費が上昇したことなど収益面においても厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は73億54百万円（前年同期比0.1%減）となり、営業損失は8百万円（前年同期は67百万円の営業利益）、経常損失は5百万円（前年同期は71百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、繰延税金資産を取崩したことなどにより1億2百万円（前年同期は65百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

商業印刷部門

当部門のカタログ・パンフレット類の商業印刷は、各企業の印刷物の経費削減などにより受注が減少し、この部門全体の売上高は7億89百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の紙器は、食品メーカーやサービス業への拡販が奏功し増加しましたが、ビジネスフォーム類が減少したことなどにより、この部門全体の売上高は40億19百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

情報機器及びサブライム部門

当部門のタグ・ラベルは、堅調に推移しました。情報機器類におきましても省力化機器の提案営業による受注が増加したことなどにより、この部門全体の売上高は22億73百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

その他の部門

当部門の取次品は、用紙販売が減少したことなどにより、この部門全体の売上高は2億72百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億57百万円減少の123億95百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加の52億62百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が1億11百万円減少したものの、現金及び預金が1億74百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億91百万円減少の71億32百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が1億29百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加の83億97百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億81百万円減少の39億97百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は12億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億74百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、21百万円(前年同四半期は3億23百万円の増加)となりました。これは仕入債務の減少4億1百万円等資金が減少したものの、減価償却費3億75百万円、売上債権の減少1億7百万円等資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、4億70百万円(前年同四半期は1億55百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得4億36百万円等資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、6億23百万円(前年同四半期は1億82百万円の増加)となりました。これは長期借入金の返済2億96百万円等資金が減少したものの、短期借入金の純増10億円等資金が増加したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
陽光会	京都市北区小山下総町54番地の5 野崎印刷紙業(株)内	2,439	14.04
野崎 隆男	京都市右京区	1,037	5.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	810	4.66
翠光興産株式会社	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町 530番地	690	3.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	569	3.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	435	2.50
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	365	2.10
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6番24号	311	1.78
高野 恵美子	京都市上京区	297	1.70
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	288	1.65
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	288	1.65
計	-	7,532	43.35

(注) 上記「陽光会」は、当社の取引業者で組織する持株会であります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,359,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,057,400	170,574	-
単元未満株式	普通株式 42,800	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	170,574	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
野崎印刷紙業株式会社	京都市北区小山下総町 54番地の5	4,083,800	-	4,083,800	19.02
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町 54番地の5	276,000	-	276,000	1.28
計	-	4,359,800	-	4,359,800	20.31

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、恒栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,776	1,233,056
受取手形及び売掛金	2,800,948	2,689,316
商品及び製品	845,290	786,153
仕掛品	340,508	313,895
原材料	147,330	159,304
その他	41,260	83,704
貸倒引当金	5,048	2,915
流動資産合計	5,229,066	5,262,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,958,314	1,922,058
機械装置及び運搬具(純額)	2,546,850	2,416,857
土地	1,999,349	1,999,349
建設仮勘定	20,871	54,471
その他(純額)	206,606	216,353
有形固定資産合計	6,731,993	6,609,090
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	261,529	252,009
繰延税金資産	169,514	108,315
その他	145,324	150,584
貸倒引当金	2,357	2,357
投資その他の資産合計	574,011	508,551
固定資産合計	7,323,799	7,132,646
資産合計	12,552,866	12,395,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,345,780	1,392,042
電子記録債務	3,049,978	2,603,369
短期借入金	890,250	1,856,500
未払法人税等	42,444	31,635
賞与引当金	129,544	108,125
その他	743,199	499,087
流動負債合計	6,201,196	6,490,759
固定負債		
長期借入金	1,907,250	1,644,750
退職給付に係る負債	5,099	5,027
長期未払金	195,913	189,821
その他	64,256	67,319
固定負債合計	2,172,519	1,906,918
負債合計	8,373,716	8,397,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	799,802	799,802
利益剰余金	2,513,129	2,359,729
自己株式	939,673	939,715
株主資本合計	3,944,104	3,790,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,423	38,650
その他の包括利益累計額合計	46,423	38,650
非支配株主持分	188,622	168,174
純資産合計	4,179,150	3,997,486
負債純資産合計	12,552,866	12,395,164

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	7,367,790	7,354,671
売上原価	6,182,985	6,269,512
売上総利益	1,184,805	1,085,159
販売費及び一般管理費	1,117,283	1,094,036
営業利益又は営業損失 ()	67,521	8,877
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,036	2,179
不動産賃貸料	2,344	1,981
損害賠償金	2,042	1,784
その他	5,060	2,872
営業外収益合計	11,483	8,817
営業外費用		
支払利息	5,176	3,980
手形売却損	1,048	1,193
その他	799	474
営業外費用合計	7,024	5,648
経常利益又は経常損失 ()	71,981	5,707
特別利益		
投資有価証券売却益	138	-
特別利益合計	138	-
特別損失		
固定資産処分損	138,979	8,814
投資有価証券評価損	2,137	-
特別損失合計	141,116	8,814
税金等調整前四半期純損失 ()	68,996	14,522
法人税、住民税及び事業税	12,895	15,826
法人税等調整額	24,706	63,598
法人税等合計	11,811	79,425
四半期純損失 ()	57,185	93,947
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,543	8,151
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	65,728	102,099

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()	57,185	93,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,479	7,773
その他の包括利益合計	5,479	7,773
四半期包括利益	51,706	101,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,249	109,872
非支配株主に係る四半期包括利益	8,543	8,151

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	68,996	14,522
減価償却費	363,607	375,222
貸倒引当金の増減額(は減少)	124	2,132
賞与引当金の増減額(は減少)	8,541	21,419
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,081	-
P C B処理引当金の増減額(は減少)	341	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	400	72
長期末払金の増減額(は減少)	1,802	6,092
受取利息及び受取配当金	2,036	2,179
支払利息	5,176	3,980
有形固定資産除売却損益(は益)	138,681	8,814
無形固定資産除売却損益(は益)	297	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,998	-
売上債権の増減額(は増加)	158,314	107,121
たな卸資産の増減額(は増加)	156,920	73,774
仕入債務の増減額(は減少)	123,328	401,477
その他	40,200	71,498
小計	339,752	49,519
利息及び配当金の受取額	2,022	2,195
利息の支払額	4,809	4,172
法人税等の支払額	13,503	25,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,461	21,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	191,032	436,168
有形固定資産の売却による収入	57,651	-
無形固定資産の取得による支出	6,687	-
無形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	2,293	1,670
投資有価証券の売却による収入	445	-
貸付けによる支出	-	27,000
貸付金の回収による収入	40	-
保険積立金の積立による支出	6,561	6,561
その他	7,442	877
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,879	470,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	1,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	715,000	296,250
リース債務の返済による支出	1,054	1,206
自己株式の取得による支出	27	42
配当金の支払額	50,457	50,834
非支配株主への配当金の支払額	1,430	28,600
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,229	623,065
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	349,812	174,280
現金及び現金同等物の期首残高	814,746	1,058,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,164,559	1,233,056

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
発送費・配達費	205,091千円	219,348千円
貸倒引当金繰入額	124千円	2,132千円
給料手当等	484,035千円	470,546千円
賞与引当金繰入額	41,818千円	41,063千円
退職給付費用	17,286千円	16,281千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,164,559千円	1,233,056千円
現金及び現金同等物	1,164,559千円	1,233,056千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 取締役会	普通株式	52,130	3	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 取締役会	普通株式	52,128	3	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	3円87銭	5円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	65,728	102,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	65,728	102,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,966	17,179

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 隆 則 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 奈美子 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 泰 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。